

# 関東信越厚生局における 令和6年度事業報告及び令和7年度事業予定

関東信越厚生局地域包括ケア推進課

# 地域包括ケアにおける厚生局の役割

## 令和7年度における地域包括ケア推進課が行う老健局及び保険局関係の業務について（通知） （令和7年3月31日付、厚生労働省老健局長・保険局長通知）

### 1 地域包括ケア推進課が行う業務の基本的な考え方

地方厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課…（以下「推進課」という。）においては、各地方厚生（支）局の管内における地域包括ケアシステムの構築の支援に関する業務及び地域包括ケアシステムの構築に関する補助金等の交付に関する業務を行う。

地域包括ケアシステムの構築については、基礎自治体である市町村（特別区を含む。…）が中核的役割を担っており、都道府県は、広域的な見地から市町村に対する支援を行う役割を担っていることから、推進課は、都道府県の役割を尊重し、**都道府県に対する支援業務を行うことを基本とする。**

## <関東信越厚生局として考える厚生局の役割>

### ■ 国の制度に関する情報提供

広く市町村向け（各種説明会）、都県担当者向け（都県協議会分科会）

### ■ 都道府県による市町村支援の在り方の研究と試行（事例研究会、説明会）

### ■ 都県担当者間や、都県枠を超えた市町村担当者の関係構築の機会の提供（都県協議会、事例研究会）

### ■ 都道府県枠を超えた有識者の発掘と活用

### ■ 都県の市町村伴走支援の支援

### ■ 補助金の執行

# 地域包括ケア推進の取組（関東信越厚生局）

地域包括ケアに関する各事業を大別すると、関係者を集めた会議やセミナーの開催等の「普及啓発的事業」、特定の自治体を支援する「自治体伴走支援事業」、補助金の交付業務等の「本省からの委託業務」に分けることができる。

これらの事業をバランスよく実施することが重要と考える。

## 普及・啓発事業

H28～  
都県協議会

H28～  
指定都市意見交換会

H28～地域包括ケア  
応援セミナー

H28～  
制度改正等説明会

H30～  
都県協議会分科会  
(都県担当者)

H30～  
事例研究会  
(市町村担当者等)

R7より実施予定  
新任職員に向けた研修

R7より実施予定  
省庁連携セミナー

国の施策方針や自治体のニーズにあわせテーマを設定し継続的に実施

## 市町村 伴走支援事業

R2～  
地域づくり加速化事業（伴走的支援）

R6～  
関信厚生局独自  
伴走支援事業

R3～  
在宅医療・介護連携推進支援事業

R3～  
高齢者住まい生活支援伴走支援事業

都県の要請に応じて支援を実施

## 本省関係 業務

補助金審査交付業務

H29～  
地域支援事業交付金

H29～  
地域医療介護総合確保基金（介護施設・介護人材）

R3～  
後期高齢者医療特別調整交付金

H29～  
介護保険事業（支援）  
計画ヒアリング

# 関東信越厚生局の普及・啓発事業について～イベントの説明～

当局独自につけたイベントの名称の説明を記載しています。

「地域包括ケア応援セミナー」は講習会形式での開催、「都県協議会分科会」は都県職員間で非公開での開催、「地域包括ケア事例研究会」は市区町村職員等を対象にグループワーク形式で開催します。

テーマについては都県から随時募集しており、また、都県協議会で出た意見も参考に決めさせていただきます。

## ○ 地域包括ケア応援セミナー

都県内の地域包括ケアシステムに関する関心事を、幅広い対象者への啓発を目的として、**講習会形式**で開催する。都県との共催を優先して開催します。

主な対象者：都県及び市区町村職員、包括、SC、医療従事者、介護従事者、一般等

テーマ実績：官民連携、移動支援、認知症における空白の期間、居住支援、地域づくり 等

## ○ 都県協議会分科会

都県担当者間の情報交換を目的にテーマ別に**非公開**で開催

主な対象者：都県担当職員

テーマ実績：移動支援、認知症施策、保険者機能強化推進交付金等、市町村支援等

## ○ 地域包括ケア事例研究会

自治体等の地域包括ケアに関する事例を紹介し、**グループワーク形式**で意見交換を実施。都県との共催を優先して開催します。

主な対象者：市区町村職員、包括、SC等

テーマ実績：生活支援体制整備事業、地域ケア推進会議、認知症地域支援推進員 等

【共催と費用の折半についてについて】

セミナーや事例研究会は都県との共催を随時募集しています。お気軽に担当までご相談ください。共済する場合の会場費や講師の謝金、旅費については相談の上、概ね折半とします。

※セミナーと事例研究会は資料等を当局のホームページに公開しています

関東信越厚生局地域包括ケア推進課ホームページ

<https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/houkatsu/houkatsu.html>



# 1. 令和6年度の主な取組

# 都県の職員等を対象とした会議

## 都県 / 指定都市

- **地域包括ケア推進都県協議会（令和6年7月18日）**  
主な議題：厚生局及び各都県の事業予定  
地域包括支援センターに係る法改正等について（説明：老健局認知症施策・地域介護推進課）
  - **地域包括ケア推進都県協議会分科会（令和6年9月5日）**  
参加者：10都県31名  
テーマ：保険者機能強化推進交付金等  
講師：本省老健局介護保険計画課 埼玉県立大学 吉田教授
  - **都県担当者との意見交換**
    - 都県訪問（令和6年4月～5月 10都県） ※令和7年度は5月に実施済み
  - **第9期介護保険事業（支援）計画にかかる都県ヒアリング**
    - 都県ヒアリング（令和6年10月～11月）
  - **指定都市意見交換**
    - 管内6政令指定都市訪問（さいたま市、千葉市、横浜市、相模原市、川崎市、新潟市）
- ※（令和7年度）指定都市意見交換会実施済み

# 地域包括ケアシステム等の普及・啓発①

## 地域包括ケア応援セミナー

### 令和6年度第1回地域包括ケア応援セミナー（令和6年7月11日） オンライン開催

関東経済産業局と共催で、官民連携をテーマに開催。厚生局、経産局合同で自治体を訪問し、事業につながった事例を紹介した。

テーマ：官民連携

参加者：121名

講師：早稲田大学スポーツ科学学術院、(株)官民連携事業研究所、(株)ベスプラ、伊勢原市

## 地域包括ケア応援セミナー（地域づくり加速化事業ブロック別研修）

### 令和6年度第2回地域包括ケア応援セミナー（令和7年1月20日） 場所：東京証券会館8階ホール

2025年を迎え、地域包括ケアの今後の目指すべき姿を、有識者や地域づくり加速化事業のアドバイザーから提言をいただいた。

テーマ：共生社会を見すえた地域デザインを考える

参加者：117名（自治体職員、地域包括支援センター、介護事業者、医療機関、民生委員、学生、学識者、一般等）

プログラム：基調講演 埼玉県立大学 田中理事長、

奈良県生駒市 田中特命監

事例発表 さくら市、山梨県富士川町

シンポジウム 【座長】田中理事長

【パネリスト】田中特命監、松戸市高齢者支援課 菊池課長補佐

日本能率協会総合研究所 服部主任研究員

## 地域包括ケアシステム等の普及・啓発②

### 市区町村職員等を対象にした研修会

- **生活支援体制整備事業に係る事例研究会** 令和6年度第1回事例研究会（令和6年10月25日）

場所：さいたま新都心合同庁舎 会議室 参加者：95名（うち都県6名）

講師：厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 地域づくり推進室

大田原市、清瀬市、川崎市

- **在宅医療・介護連携推進事業研修会** 令和6年度第2回事例研究会（令和6年11月19日）

場所：さいたま新都心合同庁舎 会議室 参加者：88名（うち都県10名）

講師：(株)日本医療総合研究所 川越雅弘部長 ほか老健事業委員

全国初の在医介連携のコーディネーターにスポットをあてた研修として実施。都道府県が実施すべき効果的な研修の在り方を老健事業で検証し、この事例研究会で実証した。

- **（群馬県）市町村等 在宅医療・介護連携推進事業研修会** 群馬県と共催（令和7年2月7日）

場所：群馬県生涯学習センター研修室 参加者：44名

講師：(株)日本医療総合研究所 川越雅弘部長 ほか老健事業委員

令和6年11月に厚生局で行った在医介連携のコーディネーターにスポットをあてた研修を群馬県で実証した。

後日、コーディネーターを対象に振り返り意見交換会をオンラインで実施し、研修会の効果を確認

# 国の制度に関する説明会

## ○ 認知症施策に関する説明会（令和7年1月17日） 場所：第1会議室 ハイブリッド形式

テーマ：認知症施策推進基本計画に基づく自治体の認知症施策について

講師：厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課 担当課長補佐（行政説明）

社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター栗田 主一 センター長（講義）

参加者：10都県および市町村の地域包括ケア担当者 **258名**

## ○ 地域支援事業実施要綱改正に関する説明会（令和7年2月～3月）

令和6年8月の「地域支援事業実施要綱及び介護予防・日常生活支援総合事業のガイドラインの一部改正」が市町村担当職員に浸透していないことから、老健局と調整し担当課長補佐による説明会を企画。

管内都県と調整し、山梨県、茨城県、栃木県は県単独で対面開催、残りの都県※はオンラインにて開催した。

日程	主催	開催方法	参加人数
R7.2.4	山梨県	対面	60
R7.2.13	茨城県	対面	115
R7.2.14	栃木県	対面	120
R7.3.12	関信厚生局※	オンライン	1,117
計			<b>1,412</b>

※ 関信厚生局開催は群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、長野県の6都県を対象に実施。  
神奈川県は令和6年12月に他の講師で説明会を実施済みのため対象外とした。



# 伴走支援

## ●在宅医療・介護連携、居住支援

### 在宅医療・介護連携推進支援事業

老健局より選定された自治体に対して、アドバイザーが伴走支援を実施

#### 支援対象自治体：山梨県甲州市

- 担当アドバイザー：国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部 福祉サービス研究領域上席主任研究官 大冢賀 政昭氏  
石川県立こころの病院認知症疾患医療センター副所長 村井 千賀氏
- 支援日：1回目12月3日…甲州市の在宅医療・介護連携部会でグループワークを実施  
2回目1月10日…多職種連携のための研修会開催の支援  
3回目2月10日…在宅医療・介護連携部会でグループワークを実施し、入退院時の課題を共有  
上記の3回の現地支援のほかオンラインでの支援を2回実施

### 高齢者住まい・生活支援伴走支援事業

老健局より選定された自治体の居住に関する課題に関して、専門家や都県及び当局等による伴走支援

#### 支援対象自治体：東京都国立市

- 担当アドバイザー：日本大学 文理学部社会福祉学科 教授 白川 泰之氏  
公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会 事業部 担当部長 入原 修一氏
- 支援日：1回目10月16日…アドバイザーによる講話・意見交換  
2回目1月8日…老健局高齢者支援課より行政説明・アドバイザーによる講話・国立市担当課より取組について説明・グループワーク  
3回目2月27日…アドバイザーによる講話・国立市より居住に関する課題の対応等の事例紹介

## 関東信越厚生局独自の伴走支援

「関東信越厚生局独自伴走支援事業」は都県からの応援要請にこたえる形で、地域包括ケア推進官を派遣し市町村伴走支援事業に参加している。令和6年度は茨城県、神奈川県に参加。

### ○ 茨城県

#### ・市町村を対象とした研修会（計2回開催）

介護予防・日常生活支援総合事業の普及展開を図るために、全市町村を対象に「サービス・活動C」をテーマに県内2か所で研修会を開催。茨城県より市町村支援の依頼があり、当課は事業説明及びグループワークに参加。県内の数か所の市町村より伴走支援の希望も上がり、令和7年度に向けて伴走支援を考える良い機会となった様子である。

#### ・市町村支援（今後の市町村支援の充実を図るためヒアリング等）

茨城県が「地域支援事業の取組状況」「保険者機能強化推進交付金」「地域支援事業上限超過」等を総合的に見て伴走支援が必要と判断し、厚生局に応援を要請。令和6年度は県・厚生局にてヒアリングの機会を設けたが、市側の都合により欠席となり実現しなかった。令和7年度、茨城県は市町村支援の予算を確保しており、外部有識者を入れ支援対象数を拡大し市町村支援を行う。今年度も引き続き厚生局に応援要請があり、茨城県と支援市町村の選定から伴走的に関与する。

### ○ 神奈川県

#### ・大磯町

大磯町の各課で対応できない複雑化・複合化した個のケースを題材に庁内関係者を集め、情報共有と庁内の体制づくりを検討するため地域ケア庁内連絡会の設置について神奈川県が支援をする事業。神奈川県は令和5年度から2年間をかけて支援をしていたが支援終盤になり、厚生局が入ることで県の支援の後押しを期待され、県より要請を受け厚生局から参加。県からは「厚生局が入ることで集まった庁内外の関係者に今までにない緊張感があった」と評価を受け、厚木市の伴走支援（1月及び3月）の要請があった。令和7年度も神奈川県より市町村伴走支援の参加要請が入っている。

・神奈川県令和6年度地域包括ケアシステム推進のための伴走支援事業（第7回）（令和6年11月1日）

・神奈川県令和6年度地域包括ケアシステム推進のための伴走支援事業（第8回）（令和7年1月30日）

# 参 考



# 都県間での意見交換会の開催・連携強化の推進 | 厚生局の取組例

## ～地域包括ケア推進都県協議会分科会～

- 「保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金」をテーマとし、10都県担当者を集めた意見交換会を開催。各都県の市区町村支援の取組状況について情報共有を行い、都県が課題と感じていること等を発言していただく場となった。厚生局からは過去の評価結果について分析事例を紹介した。

### 令和6年度第1回関東信越厚生局地域包括ケア推進都県協議会分科会（保険者機能強化推進交付金等に係る意見交換会）

日時：令和6年9月5日 13:30～16:30

会場：さいたま新都心合同庁舎 7階会議室

参加：10都県の地域包括ケア担当者および交付金担当者 31名  
（対面12名、オンライン19名）

#### 【主なプログラム】

- 老健局介護保険計画課専門官より行政説明
- 埼玉県立大学吉田教授より研究事業発表
- 厚生局よりR5年度評価結果の分析例の紹介
- 意見交換

#### <主な意見等>

- ・評価指標別に、全国平均と比較して点数の低い分野を市区町村ごとに比較しているが、具体的な分析までは実施できていない。
- ・評価結果が全国平均を下回る市区町村に対してヒアリングやアドバイザー派遣の提案等を行っているが、支援に消極的な市区町村もあり、苦慮している。



会場の様子（オンラインと会場参加のハイブリッド）

### 分科会を踏まえた今後の方向性等

#### <対面参加の有用性>

- ・多くの都県担当者に対面で参加いただけたため、会議終了後に出席者が埼玉県立大学の吉田教授のもとに集まり、車座での意見交換が自然に発生した。

#### <都県担当者のニーズの把握>

- ・市区町村の比較はできているが、詳細な分析やそれらを踏まえた具体的な市町村支援につなげられていない都県も多く、今後も分析方法等についての意見交換会などを開催してほしいという声が多数あった。

#### <今後の予定>

- ・老健事業において、都県担当者を対象とした地域包括ケア「見える化」システムのデータを活用した市町村分析に関する研修会を実施する予定（11月）。



会議終了後に出席者が吉田教授のもとに集まり、意見交換。厚生局としては、都県の参考になるような場を設けていきたい

# 令和6年度 第2回地域包括ケア応援セミナー（地域づくり加速化事業ブロック別研修）

～テーマ：「共生社会を見すえた地域デザインを考える」～

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制～**地域包括ケアシステム**～を市町村や都道府県が中心となって作り上げてきた。しかし、2040年に向けて85歳以上人口が増大し、少子化による生産年齢人口が減少する見込みの中、自治体（官）は住民と協働のもと企業（産）、大学等（学）と連携して地域の実情に沿った「**地域デザイン**」を描いていく必要があるため、当セミナーを開催した。

## 開催日程

日時：令和7年1月20日（月）13：30～16：30

会場：東京証券会館8階ホール

参加：自治体職員、社会福祉協議会、地域包括支援センター、生活支援コーディネーター、介護事業者  
ケアマネジャー、医療機関、民生委員、医療福祉系学生、地域教育・研究される学識者、一般  
（117名）

## 【プログラム】

### 第一部 基調講演

#### ■基調講演1「地域包括ケアシステムの目指すべき姿」

公立大学法人 埼玉県立大学 理事長 田中 滋 氏

#### ■基調講演2「共生社会の実現に向けて地域をデザインする」

奈良県生駒市 特命監 田中 明美 氏

### 地域づくり加速化事業事例報告

■栃木県さくら市 テーマ「循環型のサービス・活動Cを目指して」

■山梨県富士川町 テーマ「地域づくり加速化事業を受けての気づき」

### 第二部 シンポジウム

テーマ「住民協働及び産官学での地域づくり」

【座長】田中 滋 氏

【パネリスト】田中 明美 氏、（株）日本能率協会総合研究所 服部 真治 氏、千葉県松戸市 高齢者支援課 課長補佐 菊池 一 氏

## アンケート結果

基調講演は96%以上の者が「参考になった」、地域づくり加速化事業事例報告会は約96%以上の者が参考になったと回答した。パネルディスカッションについては参考になったは85.7%が参考になったと回答があった。すべてのプログラムにおいて「参考になった」となっており、地域包括システムの深化・推進に向けた一助となったと思われる。

田中滋氏より講演



シンポジウムの様子

# 令和6年度 第1回地域包括ケア事例研究会

～テーマ：生活支援体制整備事業に係る研究会～

令和6年度に地域支援事業要綱改正が出され、「生活支援コーディネーターによる地域住民と地域の多様な主体との連携と推進」が新規事業として出された。そのため、行政職員及び生活支援コーディネーターを対象に事例研究会を開催した。

## 事例研究会

日時：令和6年10月25日 13:15～16:30  
会場：さいたま新都心合同庁舎 5階共有会議室  
参加：都県職員および市区町村職員及び生活支援コーディネーター（95名）

### 【内容】

- 厚生労働省老健局 認知症施策・地域介護推進課 地域づくり推進室担当者より行政説明「生活支援コーディネーターによる地域住民と地域の多様な主体との連携と推進について」
- 事例発表（栃木県大田原市、東京都清瀬市、神奈川県川崎市）
- グループワーク

会場の様子（厚生労働省担当より説明中）



自治体の事例として紹介された  
企業からコメント



## 意見交換会での意見等

### <行政職員からの感想・意見>

- ・ すごく良い時間でした。色々なアイデアをいただき参考になりました。生活支援コーディネーターと共有し、様々な事業に取り組みたいと思います。

### <現場で活動する生活支援コーディネーターからの感想>

- ・ 研修に参加していて生活支援コーディネーターでワクワクしました。何か地域に取組を仕掛けたいです。
- ・ みなさんそれぞれの地域で、地域ならではの悩みを聞けました。みなさん大変とは言ってもすごく楽しんで取り組まれているので、私も楽しみなら頑張りたいと思います。
- ・ この内容は集合形式だけではもったいないと思いました。

茨城県担当職員より県内の総合事業の充実が図れていないとの意見もあり、総合事業の説明会及に意見交換会を実施することになった。今後も県担当者と連携を図りながら、当課として後方支援を実施していく。

## 総合事業（サービス・活動C）意見交換会（県内2会場2回実施）

<1回目>

日程：令和6年12月25日 14:00～16:00

会場：茨城県立健康プラザ

参加人数：51名（行政職28名、リハビリ専門職23名）

<2回目>

日程：令和7年1月9日 13:30～16:00

会場：茨城県土浦合同庁舎 本庁舎3階 第1会議室

参加人数：65名（行政職34名、リハビリ専門職31名）

### 【主なプログラム】

- 情報提供「サービス・活動Cについて」 当課：県担当職員
- 事例提供（2自治体）
  - 1回目：茨城県水戸市高齢福祉課地域包括支援センター、栃木県さくら市健康福祉部高齢化
  - 2回目：茨城県つくばみらい市介護福祉課、栃木県さくら市健康福祉部高齢化
- グループワーク（意見交換会）



会場の様子（意見交換会）

## 市町村支援（今後の市区町村支援の充実を図るためヒアリング等）

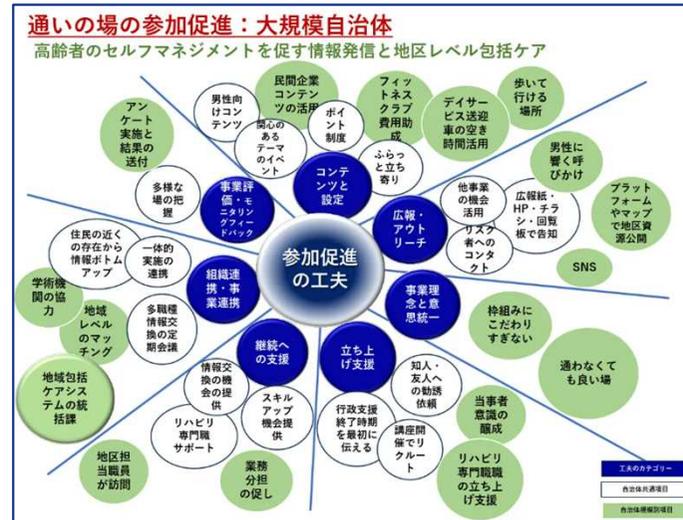
茨城県職員が県内の「地域支援事業の取組状況」「保険者機能強化推進交付金」「地域支援事業上限超過」等を総合的に見て、支援が必要な自治体に対して茨城県・当課にてヒアリングをし、今後の方向性について対話をする機会をつくったが、今回は自治体の諸事情により実施できなかったが、次年度も今年度の企画同様に実施していく予定。

# 老人保健健康増進等事業①②

## ○ 通いの場などの介護予防に資する取組の効果的な普及啓発の手法に関する調査研究事業

高齢者人口を多く抱える首都圏では、介護予防の取組を促進し、要介護になる人数を減らすことが肝要である。本事業では参加に無関心な人や軽度の認知症を抱えた人などでも思わず参加したいと心が動くような働きかけとはどのようなものか、また多くの対象者に対して拡げ定着させていく手法とはどのようなものかを検討した。

- 委員会 第1回：7月19日 第2回：8月30日  
第3回：1月23日 第4回：3月4日
- 自治体ヒアリング 玉村町、葛飾区、豊丘村、柏崎市、八千代市、甲府市、八王子市、千葉市、富士見町、上三川町
- 報告会 3月10日



実施団体：一般社団法人日本老年学的評価研究機構

## ○ 地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域包括ケアシステムの構築状況の把握と分析に係る調査研究事業

「見える化システム」を活用した地域包括ケアシステムの構築状況の把握と分析により、地域支援事業の特定と分析、必要な施策の検討、事業評価、その対応策を整理することを目的としている。

- 委員会 第1回：8月9日 第2回：1月14日 第3回：3月24日
- 実証 ○ 都県職員を対象とした研修会 11月6日  
○ 市区町村を対象とした実証  
・ 栃木県日光市 1回目：11月28日 2回目：1月24日  
・ 東京都武蔵野市 1回目：11月26日 2回目：1月30日
- 報告会 3月13日



↑東京都武蔵野市での実証の様子

実施団体：公立大学法人埼玉県立大学

# 老人保健健康増進等事業③

## ○ 在宅医療・介護連携推進事業のコーディネーター支援及びスキルアップに関する調査研究事業

在宅医療・介護連携推進事業のコーディネーターは市町村や都市医師会単位で1人で配置されることが多いため、孤立しやすくまたそのスキルアップが課題となっている。本事業では、委員会で、都道府県による研修会とコーディネーター間のネットワーク形成が効果的との仮説のもと、都道府県による効果的な研修会の在り方を研究し、関東信越厚生局及び群馬県で研修会を実施しその効果を検証した。



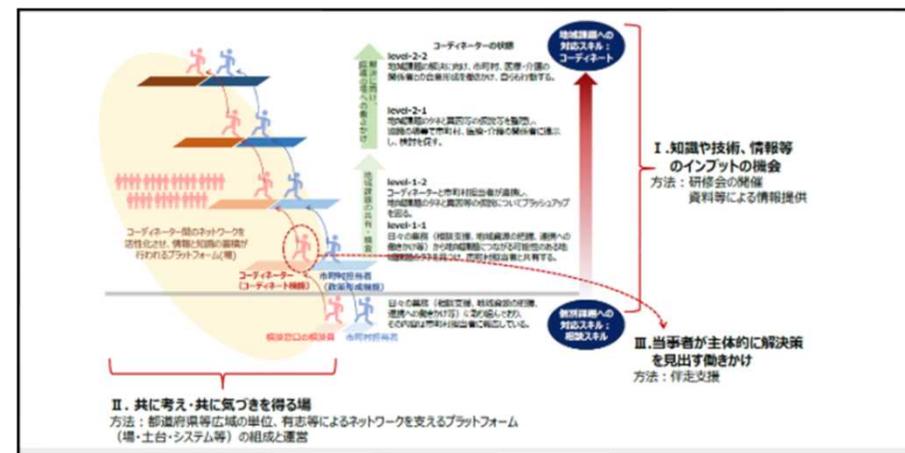
厚生局の研修会の様子。全国初の在医介連携のコーディネーターにスポットをあてた研修として、参加者から非常に好評であった。今後、都道府県単位で同様の研修会を実施できるよう働きかけたい。

- 委員会 第1回7月29日 第2回9月12日 第3回10月22日  
第4回12月23日 第5回2月10日 第6回2月25日

- ヒアリング 10都県 (7/12~7/24)  
新潟県コーディネーター (10/2)  
埼玉県コーディネーター (11/7)

- 検証 研修会①11月19日 (厚生局) 参加者88名  
研修会②2月7日 (群馬県) 参加者44名  
群馬県研修会振り返り会2月25日 参加者24名

- 報告会 3月21日 参加申し込み 422名



コーディネーターのレベルについてのイメージ図  
研修会では、level 1の地域課題のタネの見つけ方についてをテーマとした

実施団体：株式会社富士通総研

## 2. 令和7年度の取組予定

ひと、暮らし、みらいのために



関東信越厚生局

厚生労働省  
Ministry of Health, Labour and Welfare

# 令和7年度 関東信越厚生局地域包括ケア推進課 年間スケジュール

事項	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
都県協議会/ 指定都市意見交換会		5/30 指定都市意見交換会		7/18 都県協議会								
都県協議会分科会※1					← テーマ未定 →						高齢者の保健事業と 介護予防の一体的な実施	
地域包括ケア応援セミ ナー※1					8/28 官民連携（関東経産局共催）						検討中	
事例研究会、研修会※1			7/16見える化システ ム登録方法研修会		8/6 保険者機能強化 推進交付金等説明会			在医介 連携①			加速化事業ブロック別研修	在医介連携②
見える化システム操作方法 研修会（4回シリーズ）												
新任職員に向けた研修/ 地域支援事業説明会				← 順次動画を公表 →								
省庁連携				8/28【再掲】 官民連携（関東経産局）		10/24居住支援 （関東地整局）		11月 居住支援 （北陸地整局）				
						10月 地域DX （関東通信局）						
								← 省庁連携セミナー →				
地域づくり加速化事業					← 第1回支援 →		← 第2回支援 →		← 第3回支援 →			報告会
介護保険事業（支援） 計画関係業務								← ヒアリング予定 →				

※1 都県からの要望や都県協議会で協議内容を踏まえ、調整の上、企画する  
 ※2 認知症施策はテーマに応じて都県協議会分科会、地域包括ケア応援セミナー、事例研究会のいずれかで開催予定

# 都県の職員等を対象とした会議

## 都県

- **地域包括ケア推進都県協議会（7月18日開催）**  
管内市区町村における地域包括ケアシステムの取り組みを支援し、持続可能な医療・介護保険制度の構築を推進するための都県関係課長級による意見交換の場
- **地域包括ケア推進都県協議会分科会（年2回程度）**  
個別課題等について都県担当者レベルでの意見交換会  
（予定テーマ）・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施  
・未定
- **都県訪問**  
都県の課題把握を目的に5月に訪問した
- **指定都市意見交換会（年1回 5月30日開催）**  
前年度の政令市訪問時に複数の市から要望があった、管内6政令市の意見交換会を実施

# 地域包括ケアシステム等の普及・啓発①

## 普及・啓発事業（イベント）

### ○ 地域包括ケア応援セミナー（年2回予定）

都県協議会で要望のあったテーマを中心に企画し開催。また、都県や他省庁との共催を積極的に実施する。

- ① テーマ：官民連携（関東経済産業局と共催）（8月28日開催予定）
- ② 長野県との共催に向けて検討中

### ○ 地域づくり加速化事業 ブロック別研修会（年1回、1月頃開催）

地域づくり加速化事業で自治体支援を実施したテーマを中心に企画し自治体向けに研修会を実施する

## 普及・啓発事業（動画配信）

### ○ 自治体新任職員向けオンライン研修【新規】 7月～

自治体の地域包括ケアに初めて携わる職員を想定した説明動画をシリーズ化して配信する

- （予定テーマ）①地域包括ケアシステム ②認知症総合支援事業 ③総合事業 ④生活支援体制整備事業  
⑤在宅医療・介護連携推進事業 ⑥地域包括支援センター ⑦介護予防ケアマネジメント 等

## 普及・啓発事業（情報発信）

### ○ メールによる情報発信

メールでの情報交換を希望する自治体を募り、厚生局からの情報発信や自治体間の情報交換を実施していく

### 地域支援事業に関する研修会

#### ○ 事例研究会 （年2～3回予定）

地域包括ケアに関するテーマについて、市町村職員を対象に、グループワーク形式での意見交換の機会を提供

<実施予定テーマ>

- ・在宅医療・介護連携推進事業（厚生局及び都県の計2回）
- ・未定

#### ○ 地域支援事業交付金申請手続き説明会 【新規】

申請手続きについて解説した動画を配信する。

## 地域包括ケアシステム等の普及・啓発③

### 介護保険事業（支援）計画に関する支援

- **地域包括ケア見える化システム「ニーズ調査」登録説明会（7月16日開催）**  
地域包括ケア見える化システムを使った地域分析に必要な「ニーズ調査」の登録方法を管内自治体に説明
- **地域包括ケア見える化システム市町村研修会（4回シリーズ、7/24・8/7・8/21・9/4）**  
地域包括ケア見える化システムを使った地域分析の手法を4回に分けて研修を行う
- **介護保険事業（支援）計画に係るヒアリング（10都県、10月～2月）**  
第9期介護保険事業（支援）計画に基づく取組の進捗状況及び市町村支援の状況を都県担当者を対象にヒアリングを実施し本省に報告する

### 保険者機能強化推進交付金等の支援

- **保険者機能強化推進交付金等（インセンティブ交付金）に関する説明会 8月6日開催予定**  
保険者機能強化推進交付金等の評価を通じた介護保険事業の見直しを促すための研修を予定

## 伴走支援事業①

### ○ 地域づくり加速化事業（本省担当課：老健局 認知症施策・地域介護推進課）

地域包括ケアシステムを構築を図るため、市町村の地域づくり促進のための支援パターンに応じた支援パッケージを活用し、総合事業の実施に課題を抱える市町村への伴走支援。令和7年度より従前の厚生局主導型に加え、都道府県主導型が導入された。

令和7年度、関信厚生局管内では以下の4市の支援を実施する。

### 支援自治体及びアドバイザー

型	自治体	支援テーマ	アドバイザー（敬称略）	
厚生局主導	茨城県 鉾田市	介護予防ケアマネジメント サービス・活動事業 生活支援体制整備事業 地域ケア会議	松戸市 福祉長寿部 高齢者支援課 課長補佐	菊池 一
			藤田医科大学保健衛生学部リハビリテーション学科 療法士教育学分野 講師	都築 晃
厚生局主導	長野県 松本市	介護予防ケアマネジメント サービス・活動事業（A、C）	株式会社日本能率協会総合研究所 福祉・医療・労働政策研究部 主幹研究員	服部 真治
都道府県 主導	神奈川県 逗子市	サービス・活動事業全般 （総合事業の見直し）	社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京 センター 特別研究員	川越 雅弘
都道府県 主導	新潟県 三条市	総合事業の検証・見直し、サービス・ 活動事業（多様なサービス全般）	生駒市 特命監	田中 明美

## 伴走支援事業②

- **在宅医療・介護連携推進支援事業**（本省担当課：老健局 老人保健課）

令和7年度は全国で4自治体の支援予定。管内自治体が支援対象となった場合は、老健局に協力し支援を実施する

- **高齢者住まい・生活支援伴走支援事業**（本省担当課：老健局 高齢者支援課）

高齢者の住まいについて課題の多い大都市部を中心に、住まい支援体制（居住支援協議会等）が未整備の自治体や、アンケートにより把握した取り組む意向がある自治体を対象として抽出。管内自治体が支援対象となった場合は、老健局に協力し支援を実施する

- **厚生局独自支援事業**

関東信越厚生局独自の自治体支援策として都県と協力して実施。令和6年度は茨城県と神奈川県で試行した

# 他省庁との連携による取組

## 他省庁地方支分部局との連携

### 省庁連携セミナー **【新規】**

さいたま新都心意見交換会に参加する地方支分部局等より、地域包括ケアシステム構築に関連する国の施策を自治体に周知することにより、各施策とのマッチングを促し、自治体における地域包括ケアシステムの構築支援を行う（9月～）

### 各機関との主な取組

- 関東農政局 農福連携セミナー（3月）への協力
- 関東経済産業局 「連携強化に関する覚書」（H31～）に基づく活動  
定例会議（毎月）、自治体・企業ヒアリング、イベントの共同開催
- 関東地方整備局 改正住宅セーフティネット法の施行（R7.10）に伴う説明会や居住支援に関する自治体支援
- 関東運輸局 移動支援に関するイベント
- 北陸地方整備局 新潟県における居住支援勉強会（11月頃）の共催

# 老人保健健康増進等事業

## ○ 令和7年度 老人保健健康増進等事業

### 公募テーマ

#### 「都道府県による在宅医療・介護連携推進事業のコーディネーター支援及び研修に関する調査研究事業」

##### (概要)

在宅医療・介護連携推進事業について、市町村職員とコーディネーターが両輪となり、地域の医療・介護職をつなぎ、地域包括ケア実現に向けて活動をしてきた。市町村職員を支える役割としてコーディネーターは非常に重要な役割を担っており、令和6年度の研究事業で、コーディネーターのレベルを上げていくために、都道府県単位でのネットワークの構築が効果的であり、研修会の実施など都道府県の関与が重要であることが確認された。

本研究事業では、管内都県及び市町村の実態を調査し、コーディネーターが把握した地域課題を市町村職員と協力し課題解決につなげられるようにレベルアップできるような研修等、様々な研修題材を委員会で検討し、研修会をモデル的に実施し効果を検証する。

※ 実施主体 (一社) 日本在宅ケアアライアンス

# 補助金等の交付に関すること

## 地域支援事業交付金

- 地域支援事業交付金について、老健局と連携を図りながら、交付に関する事務を行う。
- 厚生局では交付決定、交付額確定及びこれにあたっての審査等を行う。本省より、支出負担行為示達の連絡がされた後、交付決定決裁を行う。
- 都県や市区町村からの交付金事務に係る疑義照会に対応する。

## 地域医療介護総合確保基金

- 地域医療介護総合確保基金のうち、「介護施設等の設備に関する事業」(地域密着型サービス等)及び「介護従事者の確保に関する事業」について、老健局と連携を図りながら、交付に関する事務を行う。
- 厚生局では交付決定、交付額確定及びこれにあたっての審査等を行う。本省より、支出負担行為示達の連絡がされた後、交付決定決裁を行う。
- 当該基金の残高及び執行状況に係る調査や事業見込み量(所要額)に係る調査、交付決定・交付額の確定等により把握し、都県に対する必要な助言及び支援を行う。

## 後期高齢者医療特別調整交付金

- 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る後期高齢者医療特別調整交付金について、事業実施計画書の審査を実施する。
- 厚生局では、管内の都県及び広域連合に対する意見交換会やヒアリングを実施し、保険局高齢者医療課と連携を図りながら、都県及び広域連合に対する必要な助言及び支援を行う。

### ① 当初交付

令和7年7月下旬	当初交付事前協議申請依頼
令和7年8月下旬	当初交付事前協議書類の提出〆切
令和7年11月下旬	当初交付決定額の調整・提示
令和8年2月中旬	当初交付申請依頼
令和8年2月下旬	当初交付申請書類の提出〆切
令和8年3月中旬	当初交付決定通知
令和8年3月下旬	支払い

### トピックス

令和7年度から地域支援事業交付金の申請手続きについて、都県・市区町村職員向けの研修を動画にて配信予定です。(初回配信は令和7年7月、各申請時期に併せて全5回を予定)初の試みですが、申請事務の一助になれば幸いです。

### ③ 調整交付金の交付

令和7年11月下旬	調査依頼
令和7年12月中旬 ～令和8年1月中旬	調査書類の提出〆切、調整交付金の算定・提示
令和8年2月中旬	内示の連絡
令和8年3月下旬	支払い

### ④ 前年度確定

令和7年5月14日	実績報告依頼
令和7年6月～7月	実績報告書類の提出〆切
令和8年1月中旬	確定通知
令和8年1月下旬	支払い

### ⑤ 過年度再確定

令和7年8月中旬	再確定に係る報告依頼
令和7年9月～10月	再確定に係る報告書類の提出〆切
令和8年1月中旬	確定通知
令和8年1月下旬	支払い

## ① 都県ヒアリング

人材分・施設分ともに本省で実施

人材分：

各都県の基金残高の活用状況に応じヒアリング実施を検討

施設分：

基本的に書面形式で実施。必要に応じてオンラインでヒアリングを実施。

## ② 現年度予算交付決定

令和7年6月12日	(人材分) 国庫補助協議依頼発出
6月19日	(施設分) 国庫補助協議依頼発出
7月18日	(人材分) 事前協議提出×切
7月23日	(施設分) 事前協議提出×切
時期未定	(人材分) 内示
9月頃	(施設分) 内示
11月頃	交付申請書類の提出依頼
令和8年1月頃	交付申請書類の提出×切
3月頃	交付決定・支払い

### ① 当初交付申請

令和7年4月18日	事前申請書類の提出依頼
7月11日	事前申請書類の提出〆切
10月頃	交付額内示、交付申請
12月頃	交付決定・支払い

### ② 変更交付申請

令和7年11月頃	変更交付申請書類の提出依頼
令和8年1月頃	事前申請書類の提出〆切
2月頃	交付額内示、交付申請
3月頃	交付決定・支払い

### ③ 実績報告

令和7年4月18日	令和6年度実績報告提出依頼
6月30日	実績報告提出〆切
令和8年2月頃	交付額確定通知発出

### ④ ヒアリング

令和7年11～12月頃	一体的実施事業の好事例ヒアリング
令和8年3月頃	ヒアリング結果を保険局にて公表

### ⑤ 意見交換会

#### 令和8年2月頃実施予定

(参考) 令和7年度実績 (オンライン開催)

参加者：都県庁、広域連合、国保連の一体的実施担当者 計99名

講師：一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会 副理事長  
神奈川県 地域包括ケアシステム統括アドバイザー  
松川 竜也 氏

・松川氏による講演後、組織別、都県別によるグループワークを実施

〒330-9713 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館7階



厚生労働省 関東信越厚生局 地域包括ケア推進課

TEL: 048-740-0793 Mail: [ktkousei164@mhlw.go.jp](mailto:ktkousei164@mhlw.go.jp)

ホームページ: <https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/houkatsu/houkatsu.html>



今後とも地域と連携し、地域包括ケアを推進してまいりますので、ご相談・ご要望を上記窓口までお寄せ下さい。